

<文献紹介>

「The English School
— Its Architecture and Organization —
Volume II 1870～1970」

(マルコム・シーボン, ロイ・ローイ著)

帝京女子短期大学 堀井啓幸

はじめに

イギリス教育に関して、初学の者は、今ひとつイメージを持ちにくい。

イギリスだけでなく、他国の教育を学ぶ時には、歴史・文化の違いによる分かりにくさはもちろんあるが、イギリスの場合、現行学校制度に複線性格が色濃く残り、就学前学校段階の教育から中等教育段階の教育に多様な学校系統が存在するだけでなく、各地方教育当局(L. E. A.)によって、地方なりの教育が行われている。制度研究にせよ、行財政研究にせよ、最終的には、制度、行財政上の変化が、一学校一学級内の教育作用(教師・子供・親・地域の関係も含む)にどう変化を与えたのか、あるいは与えなかったのかという問題に焦点づけられる性質のものであると思われるが、イギリス教育は、一学校一学級の有り様そのものを整理してイメージ化するのに、(初学の者にとって)難しい条件があると思うのである。

筆者が、この本について内容を整理しようと思ったのは、一つには、イギリスの学校についてのイメージを整理しようという初学者ゆえの関心からである。特に、1950年以後多く版を重ねている「The Story of English Architecture」(日本訳「英国建築物語」晶文社)の著者、ヒュー・ブラウンが「一国の歴史を目に見える形で理解するのに建築ほど重要なものはない」と述べているように、この本は、学校建築を通してイギリス教育のこれまでの歩みを整理し、イメージするには最適の書物であろう。

また、もう一つの理由には、イギリスがオープンプランスクールの先進国であるからである。

今、日本の小学校は、学校施設整備行政がその質の整備に重点を置くようになったこと、また、多くの教育改革案の中で、個性化が強く提唱されるようになったこと等をきっかけに、大きく変わろうとしている。例えば、オープンスペースを持った小学校の増加である。学校は、これまで4間×5間(戦後はこれより若干広い)の教室が片側の廊下に沿って一列に並ぶという形式がほとんどであったが、まず、これまでのこうした画一化した学校施設が変わろうとしているのである。(昭和62年度新築小学校のうち、330校が多目的スペースを有する—NAFE・文部省の資料より)。その多くが、行政・建築主導で建てられたこれらの学校は、これまでの、固定壁に囲まれた静的な学習形態から、子供の実態に沿った柔軟でアクティブな学習形態への転換を可能にさせる重要な要件として考えられている。これからの学校教育の在り方を考える時、こうしたオープンスペースを利

用したオープン教育について、これまでの伝統的な学校教育形態と言われるべきものと比較対象しながら、じっくり評価していくことが大切になる。

ただ、ここで早急にオープンスペース学校の是非を論じるつもりはない。要は、お金をかけたオープンプランが、一過性の教育運動に終わらないように、日本の教育日常におけるオープンプランスクールのレーゾンデートルをじっくり問う必要があるのである。そのための一つのアプローチとして、オープンプランスクールという新しい学校形態が、世界に先駆けて生まれてきたのはどういう経過からなのか、それは、一定の歴史的必然性を持っていたことなのか、こうした教育上の新しい変化を生みだした動因（社会的文化的背景、エポック的事項、人物、行政との関わり等）は、何であったか、改めて確認しておく作業が考えられる。

伝統を重んじる国、イギリスが、戦時中であっても教育の在り方を改善するために大きな変化を遂げている一方で、我が国は、明治期以来、100年以上変わらない教室で、変わらない学習形態で、授業を行っているといっても過言ではない。逆にいえば、日本の教育が変わらないのは、そこに歴史的必然性があるからなのか。オープンスペースの増加という変化が見えてきたからこそ、それがどういう土壌で生みだされたのか再度問う必要があるのである。

この本は、マルコム・シーボンとロイ・ローイによる、1870～1970年までのイギリスの学校建築史をまとめたものである。

1370年から1870年までの学校建築史をまとめたⅠ巻において、「この種の研究では先駆的研究である」(The Times Educational Supplement紙)という評価を受けているが、Ⅱ巻でも多くの資料を用いながら、初等・中等学校建築の歴史と学校組織の関連性について詳細な分析を試みている。

この本の構成は、1870年から1970年までの、100年間の学校建築史を大まかに4区分し、それに沿って4章各3節構成になっている。(以下の通り)

- 1章 委員会立学校時代 1870～1902年
 - 1 過度期の学校
 - 2 初等学校
 - 3 中等学校
- 2章 学校設計における医学的影響 1902～1914年
 - 4 学校衛生の問題と教育課程の変化
 - 5 初等教育
 - 6 中等教育
- 3章 学校と経済 1914～1939年
 - 7 学校建築と経済
 - 8 初等教育の再構成
 - 9 中等学校建築

4章 教育のための新しい建築 1944～1970年

- 10 経済的行政的背景
- 11 戦後初等学校の設計
- 12 戦後中等学校の設計

周知のように、イギリスの学校制度は、地方教育当局の独自性の問題だけでなく、現実の学校の種類も多様であるために、実際ある初等・中等学校の建築を特徴づける共通の切り口を捜すことは難しいことである。しかし、この本の著者らがとった区分に関していえば、1870年のW. E. フォスター起草による初等学校法、バルフォア、モラント起草による1902法、1944年のバトラー法と、イギリス教育史上重要な事項の成立を区分の根拠としており、その意味では、無難といえる。逆にいえば、イギリスにおける学校建築の発展には、こうした学校教育の整備に関する重要な事項が大きく関わっていることを示しているともいえよう。

本稿では、紙数の都合上、この本における詳細な分析の中から、1870～1970年までのイギリスの学校建築の変化を大まかに記述し、特に、バトラー法以後における初等学校建築の具体的変化及びその要因を考察してみたい。

I 1870年から1970年までのイギリスの学校建築

著者らの記述を要約するならば、1870年から1970年までのイギリスの学校建築上（初等・中等学校）の変化は、1870年から1902年までの、学校設立への学務委員会の関与を通して、国の学校設計への影響が強まった時期、1902年から1914年までの、医学的領域からの意見の影響が強く表れた時期、1914年から1939年までの、戦時経済体制の影響が色濃く表れた時期、1944年から1970年までの、イギリス独特のセミオープンプランスクールが多く作られた時期と、それぞれに特徴づけられる。以下、1, 4, 7, 10節の記述から、それぞれの時期における学校建築の特徴を概括してみよう。

1970年以後30年間は、学務委員会の創設とともに、共通の初等教育、中等教育の改革、高等教育の若干の開放と、イギリスにおいて効果的な教育体系が出現した時期であったが、「このプロセスにおいて学校設計に対する専門的な研究が多く行われるようにな」(3ページ)った時期でもある。例えば、その具象化した例としては、疑似宗教的建築様式から離れて、教会というよりは、公立の学校として、教育するのに十分な役割を担いうる学校建築に大きく転換したことで、助教法の普及とともに、大きな学区の学務委員会では、一つの学校に1500人までの児童を収容する学校を作ることは当然のように思われるようになったこと（この後、学校の規模は縮小する）、適当な公衆衛生とともに適当な通風、換気、照明の必要性を強調する医者が増え、「学校がそれなりの衛生基準を持つべき」(4ページ)であると考えられ始めたことなどが主に挙げられる。しかし、一方で、委員会立初等学校が普及し始め、初等学校に就学する児童が増えてくる中で、学校間における建築格差が顕著になった時期でもあった。裕福な地域とそうでない地域における初等学校建築の違いや

グラマースクールとパブリックスクールにおける中等学校建築間の建築の違い以上に、「初等学校と中等学校における建築様式の違いが大きく」（４ページ）なると著者は指摘する。特に、初等学校では、一つの教室（school room）しかなかったところが多く、授業を廊下でしか聞けない児童も多かったのに対して、パブリックスクールでは、クラスごとの授業が行われるようになった。

この点に関して、1864年のトートン委員会の報告書が、当時の社会階層的序列を一層強化する方向で、三層に分けた中等教育の在り方を提言しているのと波長を同じくして、学校建築の場合も、乏しい予算しかつけれない初等学校と裕福な中等学校における格差が強化されてしまったといえる。また、当時の、寄付に基づいて設立された多くの学校が改築されて、委員会立学校に変わっていくプロセスや科学芸術省が学校施設の設計の細部に注文を付けるようになっていくプロセスを見るならば、建築費補助が、学校施設計画の認可という手続きを経て、施設設計の統制に至る、日本と基本的に変わらない、中央政府による学校施設整備行政の体質がうかびあがる。

ただ、クラスごとの授業が行われるようになって、クラス教室が必ずしも必要とされたわけではなく、むしろ、イギリスの場合、「講堂（Central Hall）の設置が効果的な妥協案」（８ページ）として表れてきたという。すでに、ここに、現在の「セミオープンスクール」⁽¹⁾と称されるイギリス初等学校建築の端緒が見られる。

1902年から1914年までの学校建築の改革は、「医学領域の努力によって行われた」（７ページ）と著者は述べている。この時期における医学関係者の学校建築に対する積極的発言は、一つには、（学校施設・設備の不備を背景に）学校において新鮮な空気を供給するための青空学校運動（Open-Air-School）をもたらした。また、一つには、両面から換気が可能になるような、廊下によって教室があるパビリオン教室（Pavilion School）の普及にも表れた。

また、一方でこの時期は、1902年法以後、政府（教育院）の各学校に対する関与が強くなるなかで、学校の建築様式に一定の類型ができ、また、初等学校と中等学校の建築様式に一層顕著な質的な違いが表れた時期でもあった。例えば、素人教師が少なくなったこととも関連して、初等学校でも「クラス授業が普及し」（８ページ）できたこと、中央講堂に関しては、相変わらず賛否両論あったものの、教育院の建築規制によって「維持され」（71ページ）、男女別学の考え方から別々の階段、入り口が左右対象に平屋建てで作られる傾向があったこと、軍事教練との関連から、行進練習が「1902年以後目立って受け入れられるようになった」（69ページ）こと、中等学校と初等学校において、建築基準に大きな格差が出来たこと（1904年建築基準では、初等学校が60人以上の子供を収容してはならないとしているのに対し、中等学校は、30人以上収容してはならないとなっている）などが挙げられる。これらは、現在のイギリスにおける初等・中等学校の建築様式の基盤となっていると思われるが、特にここで留意したいのは、中央政府（教育院）が、あえて「初等学校と中等学校の違いを明確にしたいという意図を持っていた」（71ページ）ことである。無償席法（free-place regulations）などによって、初等学校から中等学校に進学する者が増加する中で、相変わらず、（コカトーン判決やモラント覚え書きで示されたような）初等学校—高等小学校の系列と中

等学校—高等教育の系列を二本だてで考える姿勢が、行政側に強くあった。これは、ある意味で、イギリス的な伝統的特質とみてよいかもしれない。この姿勢は、戦後になるまで変わらなかったと見てよいだろう。

(バトウ報告以後の学校組織の変化が学校建築に忠実に反映したという著者の指摘は重要であるが)戦時経済の影響が大きく、学校建築の様式にそれほど大きな変化をもたらさなかったと思われる1914年から1939年までの時期における学校建築の展開については、ここでは省略したい。

1962年の調査では、依然として19世紀に建てられた多くの学校があり(図-1)、その意味で、戦後1970年までの学校建築の歴史は、初等・中等学校における児童・生徒数の増加によって、新しい学校が次々と建てられた時期であり、また一方で、古い建物を新しい組織にみあった形で改築していかなければならない時期でもあった。

図1 Age of maintained school buildings in England and Wales (1962)

Age of oldest main building	Schools			Pupils ('000) on roll in 1962		
	Primary	Secondary	All	Primary	Secondary	All
Pre-1875	7,154	375	7,529	775.0	145.3	920.3
1875-1902	6,739	920	7,659	1,056.0	367.7	1,423.7
1903-18	2,983	914	3,897	612.6	403.1	1,015.7
1919-44	2,659	1,702	4,361	702.6	827.8	1,530.4
1945 to date	3,670	1,958	5,628	993.2	1,087.3	2,080.5
All schools and pupils	23,205	5,869	29,074	4,139.4	2,831.2	6,970.6

Source: DES, *School Building Survey, 1962*, p. 3.

この時期の主な建築上の特徴を挙げるならば、1944年法による義務教育年限の引き上げや出生数の増加等を背景に、いかにして安く、良い学校を建てるか様々に考慮されたことである。例えば、それは、フィンガープランタイプの学校建築や集会室と食事室の共用など多重使用のできる部屋の設置などをもたらした。フィンガープランタイプは、1930年代に発達した建築様式であるが、「最大限の照度と換気を得るために開放的廊下と教室の開放性を持って」(159ページ)おり、廊下面積を省略することによって、教育のために必要なスペースを減ずることなく、コストダウンを可能にした。また、1949年に建築のための補助金を算定するために、床面積の基準が導入され、一層低コストで学校を建築しなければならなくなったが、建築資材の質の低下は、「学校家具の進展によって補償」(161ページ)された。同時に、地方教育当局は、(鉱業による地盤沈下問題も一つのきっかけにはなかったが)企業を巻き込みながら、他州、他国との共同出資建築協議会(Building Consortium)を作り、軽い鉄筋構造で、安価な工業生産によるコンポーネントシステムを作りだした。これによれば、低コストにもかかわらず、進歩的な教育方法の導入を妨げることのない学校を建てることのできた。1970年までに、イギリスのほとんどの州がどこかの建築協議会のメンバーに入

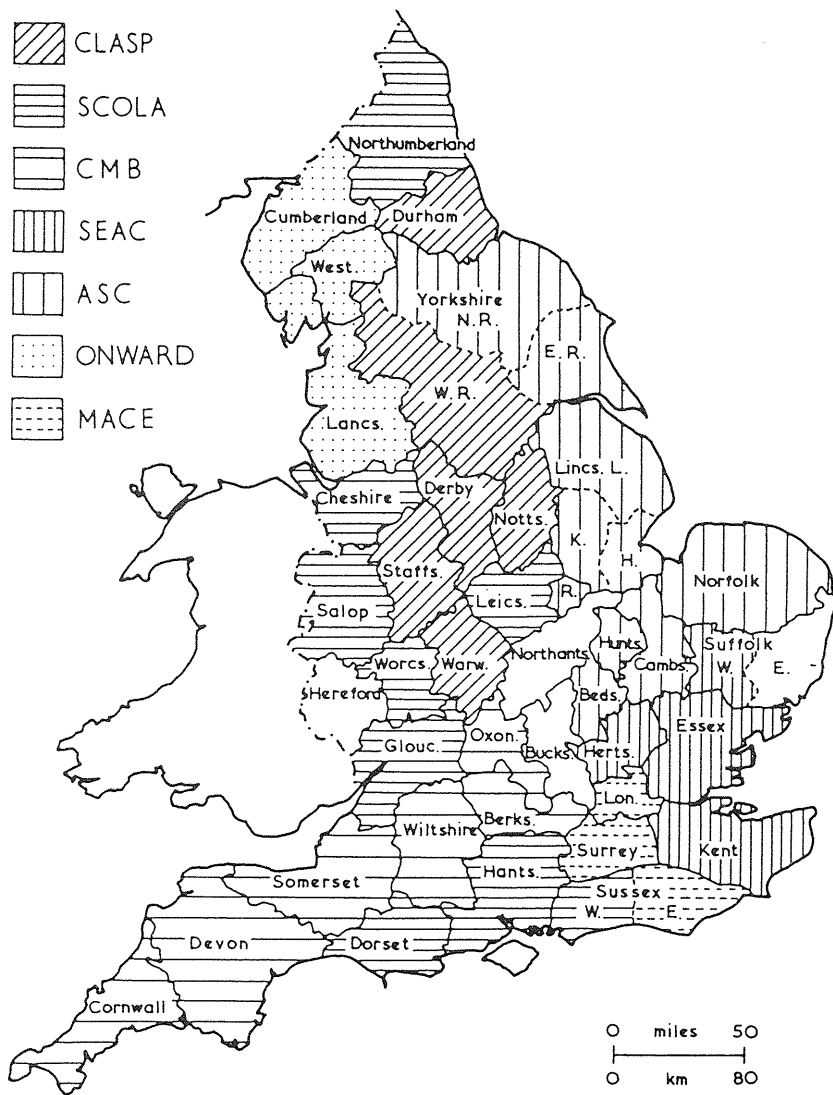


図2 Map showing county membership of Building Consortia, 1970

り、低コストで良い学校建築を建てるよう努力している。(図-2)

戦後まもない時期においては、「現存する建物によってもたらされる制約により、多様な総合性学校が成立する」(157ページ)という事態もあったようであるが、戦後「学校建築の分野は、世界的にみてイギリスがリード」⁽²⁾してきたといわれる状況である。イギリスの学校建築に、何が、どのような発展をもたらしたのか、戦後における初等学校建築の変遷を見るなかで、もう少し具体的にその問題を言及してみたい。

II 戦後の初等学校

図の3から6は、戦後各時期の初等学校建築を代表する学校の平面図を、建築年度の早いもの順に並べたものである。

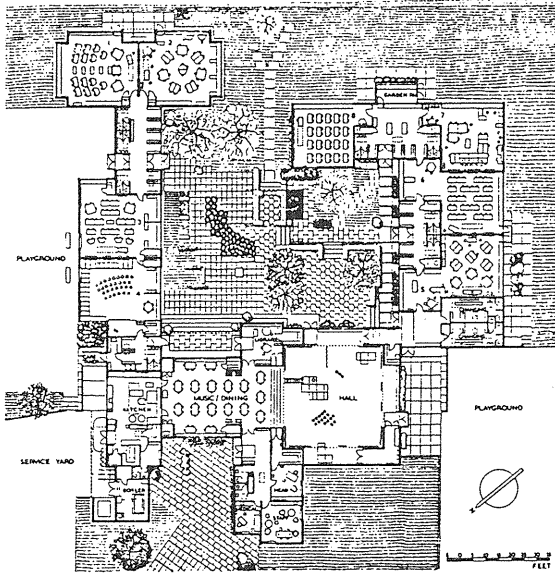


図3 アマーシャク小学校 1958年

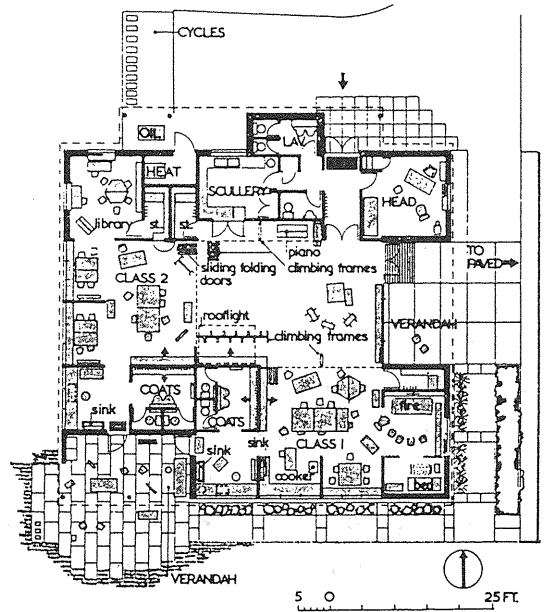


図4 フィンメール村立学校 1959年

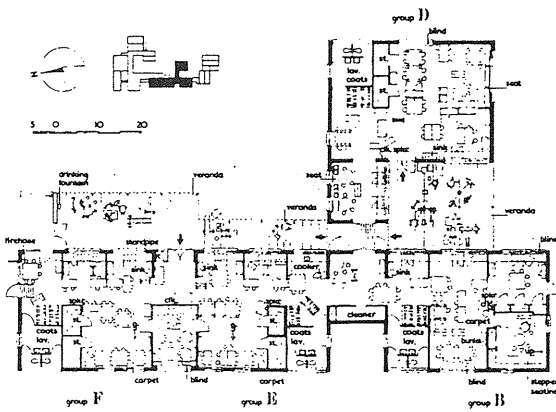


図5 エプソンロウ小学校, ロンドン 1966年

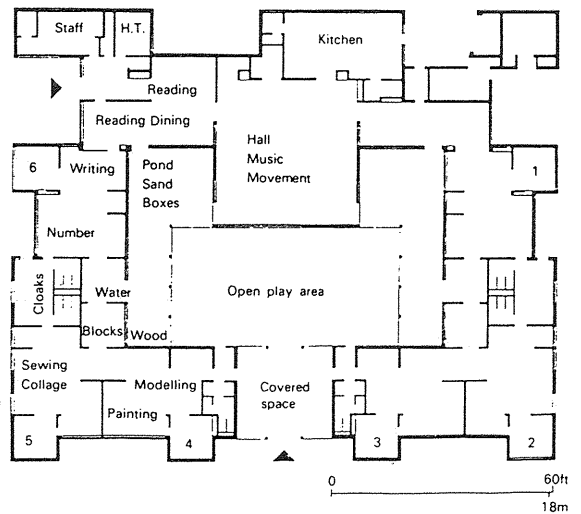


図6 フレデリックハリソン幼年学校 1968年

図3の小学校は、8つのクラスから成り立っており、廊下部分を省略することによって、4つのグループに配列されている。グループ化されたそれぞれの教室は、作業スペースを共有し、特別の作業のための格間を持っている。玄関広間は、音楽室と食事室に兼用している。また、家具に合わせて、教室の形が柔軟に構成された。この時期の初等学校は、予算や建築資材の制約を、廊下面積の省略や部屋の共用化あるいは、家具の整備等によって補償しようとした試みが顕著である。

図4の小学校は、村立学校の例であるが、全体のスペースは、スライドするドアによって開放され、教室はアルコーブと特別な活動をするための場所に細分されている。村立学校などの小規模な学校の模範例として考えられたものであるが、このような小規模な村の学校の組織の研究が、既に一般的に採用されていた多目的教室の概念を超えて、オープン化につながる「『教室』と『共用部分』の現在の人工的な区分を示唆」(174ページ)している。

図5は、フィンメール小学校などの小規模な学校における設計案が、都市部の学校に普及していった際の最も代表的な例である。この学校は、1967年のプラウデン報告に詳細に記録され、他の都市部の学校にも大きな影響を与えたと考えられる。このプランでは、幼児と低学年児童との区分が明確になされず、子供たちの状況に合わせて、適切なグループを形成するノングレーディングシステムが導入が図られた。また、プラウデン報告で提言された「教師・親の協力」に関しても、そのための部屋を優先的に設定するということが具象化された。

図6は、幼年学校の例であるが、広いオープンスペースや多くの特別教室を持つにもかかわらず、(番号がふってあるように)ホームベースになるべき教室(class bases)が、しっかり設定されているところに特徴を持っている。ベース教室は、通常の学校よりかなり狭いが、「40人の子供たちがカーペット敷きの床に座って、物語を聞き、また自分自身のクラスを持っているというアイデンティティの明確な感覚を持つのに十分な」(178ページ)面積である。こうしたホームベースの考え方は、まもなく通常の小学校にも採用されるようになり、イギリス独特の「セミオープン」と呼ばれる学校建築を作っていくことになるのである。

Ⅲ イギリスの学校建築を発展させたものは何か

さて、Ⅰ章、Ⅱ章を通して、イギリスの学校建築の歴史を振り返ってみると、日本における学校施設整備行政の歩みと共通する点の多いことに気づかされる。⁽³⁾

例えば、公立初等学校が建築され始めた当初は、地域によって大変豪華な建物ができ、建物すら建てられなかった地域との格差が大きかったこと、学校施設整備に補助金が与えられるようになってから、多様に存在した学校が一定の条件をもった学校として整備されていくプロセスの中で、政府の統制が各々の学校に行き渡るようになってきたことなども類似している。

しかし、日本の場合は、政府の統制が行われる過程で、「質朴堅牢主義思想」が導入され、結果的に画一化した学校建築を生みだしてしまった⁽⁴⁾のに対し、イギリスの場合は、「全部の小中学校に、一つとして同じ配置のものがない」⁽⁵⁾という今日の状況である。

何をして、イギリスの学校建築と日本の学校建築に、このような違いが作られたのか。

国民性の問題は別にして、この本の記述から、その動因として3つの点が考えられる。一つには、新しい、良い学校を建てようとした熱心な建築家、医者、行政官が、多く存在したことである。例えば、公立学校が整備され始めた当初から、クラス分け授業を主張したE. R. ロブソン、都市の子供たちの実態を調査する中で「健康な人間は、非衛生的な学校建築においては育てられない」と主張し、学校における衛生基準の向上に貢献したブースやローントリー、コストダウンによる建築の質の低下を防止するために、工業生産コンポーネントの導入によって、人間活動の目的に基づいた質の高い建築を作ろうとしたマーシャル等数え挙げたらきりが無い。

2番目に、そうした人々の努力を支える建築基準や教育政策が決定されていることも挙げられる。これらの建築基準や教育政策は、どちらが先に制定されるにしても、内容的に密接な関連を持って制定されており、例えば、プラウデン報告のように、革新的答申が公表されると、すぐそれを具体化する形で建築基準がだされるというようなことも少なからずあった。その点、日本の場合は、せつかくいい内容の教育政策（或は答申）が公表されても、それに伴ってそれを実現する手段が具象化されることが少ないように思われる。特に、学校建築に関しては、それが当てはまる。この辺りが、精神主義といわれる所以なのかもしれないが、革新的教育理念には、必ず、その具体的実現手段としての建築基準が、直ちに設定される必要があるだろう。

最後に、各地域の学校設立に権限を持つL. E. A.（古くは学務委員会）の存在を見逃すわけにはいかない。学校建築のための経費が大幅に節減された時期においても、他地域との共同出資で協議会をつくり、革新的で使いやすい学校を作り続けることができたのは、まさにL. E. A.の努力の賜であろう。日本において、新しい革新的な学校建築モデルが示されても、それが余り取り入れられなかったのに対し、L. E. A. では、1949年以降、模範的学校建築を掲載してきたビルディング・ブルチンの内容を積極的に受け入れる下地があった。それは、基本的には、日本とイギリスの地方自治の成熟度の違いとっていいかもしれない。

こうした3つの要素が、相互に関連しあって、現在、世界の学校建築をリードするといわれるイギリスの学校建築の下地を作っていると見てよいだろう。日本においても、国の補助基準の引き上げをまつだけでなく、最低基準しか示しえない現在の学校施設基準の枠をこえて、質の高い学校施設を積極的に作ろうとする地方自治体の努力と使い手であるところの教師・子供（その意見の代表者であるところの親）の積極的な取り組みが今後の課題といえよう。

<注>

- (1) 長倉康彦は、その著「開かれた学校」（NHKブックス 1973年）の中で、イギリスの学校を紹介している。（137～149ページ）その中で、アメリカのオープンプランスクールは、「クラスを解体し、一人一人の学習を中心において、学習集団の形成は従って弾力的に考えるという方向」をもっているのに対し、イギリスのオープン化は、あくまで活動の完結するホームルーム及び

教室回りを中心に考えている点で異なると見ている。その意味で、長倉氏は、イギリスのオープンプランスクールを「セミオープンプランスクール」と呼んで、アメリカのオープンプランスクールと区別している。なお、イギリスの学校建築の歴史的研究に関しては、長倉氏による詳細な研究がある。「イギリスの学校建築の発展経過」1979年8月建築セミナー資料

- (2) 長倉康彦 前掲書 137ページ
- (3) 戦後の学校施設整備行政の変遷に関しては、拙稿「戦後の学校建築史—学校施設論の蓄積と実際に関する若干の考察」（『学校経営研究』第9巻 29～48ページ 1983.4），また、日本の学校建築史をまとめた労作として、菅野誠著「日本学校建築史」文教ニュース社 1973年がある。
- (4) 「質朴堅牢主義」理念が、歴史的にどのように導入され、公立学校施設の在り方を方向づけてきたのかについての分析は、喜多明人著「学校施設の歴史と法制」エイデル研究所 1986年に詳しい。
- (5) 長倉康彦 前掲書 142ページ